⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札心得の交付場所及び問い合わせ先
〒064―8537 北海道札幌市中央区宮の森３条７丁目70番地　北海道森林管理局計画保全部計画課企画係　天野　里美　電話011―622―5241
⑵　入札心得の交付方法　上記３⑴の場所にて公告の日より交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成27年９月10日10時（ただし、郵送（書留郵便に限る。）による入札の受領期限は、平成27年９月９日17時までに必着のこと。）北海道森林管理局３階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札心得及び仕様書の示すところにより、当該図面製作と類似の契約実績証明書類（契約書の写し等）、上記２⑶の資格を証明する資格審査結果通知書（写）及び作業実施計画書を平成27年９月４日17時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、当該証明書類に関し、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、提出された当該書類は、支出負担行為担当官において審査するものとし審査の結果、合格したもののみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札心得による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Furukubo, Director General of Hokkaido Regional Frest Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　National Forest Field Enforcement Plan maps of Souya and 1 forest plan ward 8,000 sheets (32types)
②　National Forest Field Enforcement Plan maps of Abasiritoubu forest plan ward 7,000 sheets (28types)
⑷　Delivery period : 12 February, 2016
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in terms of the qualification “manufacture of product” or “provision of services” for participating in tenders by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00, 10 September, 2015 (tenders submitted by mail 17 : 00, 9 September, 2015)
⑻　Contact point for the notice : Satomi Amano. Planning Division, Hokkaido Regional Forest Office. 3―7―70, Miyanomori, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido. 064―8537, Japan TEL 011―622―5241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年7月21日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　石田　優
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国土交通本省行政情報システム基幹ネットワークの更改に係る設計・構築、賃貸借、保守及び運用管理　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年10月14日から平成32年２月29日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、契約期間中、契約に関する一切の諸経費を含めた総価とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。